



緊急救援アピールの 活動報告書

トルコ | 地震

| | |
|---|---|
| 緊急救援アピール番号： MDRTR004 緊急救援アピール発出日：2023年2月7日 活動 活動戦略公開日：2023年2月21日 | GLIDE (Global unique disaster IDentifier number) 番号： EQ-2023-000015-TUR |
| 活動最新報告書 #2 発行日：2023年4月21日 | 本報告書の対象期間： 2023年2月7日から2023年4月6日まで |
| 活動期間：24カ月 (2023年2月7日から2025年2月28日) | 支援対象者：1,250,000人 |
| 必要資金 (スイスフラン)： 国際赤十字・赤新月社連盟 (連盟) の緊急救援アピール を通じて3億5,000万スイスフラン 連盟全体で4億5,000 万スイスフラン | DREFからの当初割当額： 200万スイスフラン |



緊急救援アピールは、国際赤十字・赤新月社連盟 (連盟) 全体の資金援助要請の一環として3億5,000万スイスフランの要請を行うものであり、本報告書の公開日時点で (2023年4月22日) 16%の資金援助について確約を得ている (現金、物資などの現物支給の支援を含む)。さらに12%の追加援助予定があり、その額は4,177万8,805スイスフランである。トルコ赤新月社が、連盟の支援を受けながら、影響を受けた人々の緊急および中長期的な復興ニーズに対応し続けるためには、更なる資金援助が必要である。連盟全体のアピールとして4億5,000万スイスフランを求めるが、そのうち46%はトルコ赤新月社の国内募金、二国間による寄付、連盟による現金、物資などの現物支給、追加援助予定で賄われている。

トルコ赤新月社のスタッフとボランティアは、ハタイの地震後、避難所でラマダンを過ごす人々やホームレスの人々のためにイフタルの食事を用意した。写真提供：トルコ赤新月社

A. 状況分析

緊急事態の概要

トルコ赤新月社の対応
活動のタイムライン 最初の5時間
トルコ地震 日付: 2023年2月6日



2023年2月6日午前4時17分、トルコでマグニチュード7.7の地震が発生し、その後も、最大震度6.7となる83回の余震があった。また、翌日の午後1時24分には、マグニチュード7.6の別の地震が同地域で発生した。アドウヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤが最も大きな被害を受けたと報告された。最初の地震から約2週間後の2月20日、ハタイ県のシリア国境に近いデフネ区でマグニチュード6.4の地震が発生した。同日夜には、ハタイ県サマンダグ区でマグニチュード5.8の地震が発生し、同地域の被害をさらに拡大させた。2月6日以降、2万4,000回以上の揺れが地域で記録された（AFAD 2023年4月5日）。

AFAD（災害緊急事態対策庁）によると、2023年4月4日現在、この壊滅的な地震による死者は5万96人（トルコに滞在するシリア人6,600人以上を含む）、負傷者は10万7,204人に達している。政府が避難させた推定52万8,146人を含む約300万人が避難し、50万棟以上の建物が被害を受け、そのうち少なくとも26万4,378棟（約710,000戸の住宅）が倒壊または深刻な被害を受けたとされている。被災地域では道路も同様に深刻な被害を受けたため、地震発生当初は、遠隔地の村や地区の影響を受けた地域へのアクセスが妨げられていた。AFADの最新の発表によると、合計17県が地震の影響を受け、910万人が直接的な被害を受けたと推定される。

トルコでは厳冬期はほぼ終わり、気温は徐々に高くなっているものの、都市部と農村部両方で多くの住宅への深刻な被害があるため、緊急シェルター（避難所）は依然として優先して対応すべきニーズである。発災以降、トルコ赤新月社は国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）や他のステークホルダーの支援を受け、テント、防水シート、寝袋、毛布、暖房キットの提供を通じて、緊急シェルターのニーズに対応することに注力してきた。また、災害初期のさらなるニーズとして、影響を受けた人々への衛生支援、食料提供（スープ、温かい食事、簡易食料）、保護、保健医療、心理社会的支援などがあつた。

また、この地震は、すでに約180万人のシリア難民を受け入れている地域も襲った。この数は、2023年1月時点でトルコに暮らす全シリア難民の47%に相当する。特に冬の時期、難民の置かれる状況はすでに厳しいものだったが、今回の地震により、これらの人々やホストコミュニティへの重圧は、限られたキャパシティの中でさらに高まることになった。

対応の概要

2023年4月12日時点
トルコ赤新月社の対応
地震 | トルコ



トルコ赤新月社は**3億食**以上の
温かい食事を提供した

ラマダン期間中の提供

2,200万食 スファール (断食前の食事)
3,000万食 イフタール (断食後の食事)
140万人 支援を届けた人数

配給場所
1,000+

142
キッチンカー

82カ所
食事提供場所

55台
移動式オープン

353基
移動式キッチン



連盟とのパートナーシップの下
トルコ赤新月社は**14万枚 7,000
万トルコリラ**分の買物券を配
付した



連盟と世界食糧計画 (WFP) のパートナ
ーシップの下
トルコ赤新月社は**9,400万トルコ
リラ**を**12万4,000人**へ給付した



計画
連盟と世界食糧計画 (WFP) のパートナ
ーシップの下
トルコ赤新月社は**4億5,300万ト
ルコリラ**を**60万4,000人**に給付
する

トルコ赤新月社は
以下を含む他の救援物資やサービスを
提供した：



献血
42万1,629人



保健医療
2万6,526人



心理社会的支援
11万3,249人



巡回診療チーム (MHU)
11班



暖房器具
6万466台



テント
13万271張



ブランケット
**53万
6,966枚**



衛生キット
**19万
7,110個**

トルコ当局は、AFAD（災害緊急事態対策庁）の傘下で、この地震対応の全体的な調整と管理を主導している。トルコ赤新月社は、国際赤十字・赤新月運動の一環として救援活動を行う国内組織である。トルコ赤新月社は、被災地域における食料配給サービスの全体的な調整を主導し、国の災害対応計画の一環として行われるこのサービスグループの主要なパートナーである。

トルコ赤新月社の対応は、災害対応センターと各支部を通じて行われる。全体では、1,038人のスタッフと1,512人のボランティアが現地にいる。交代制で派遣されるスタッフの累計は4,000人を超えるとともに、約15万人のボランティアが支援に従事している。トルコ赤新月社は主に、食料配給、心理社会的支援、救援物資の配付（毛布、寝袋、暖房器具、衛生キット、ベッド、その他の非食料品）、血液サービスなどを主導している。また、特に遠隔地の地域や村に、オフロード車やその他の利用可能な輸送手段を使って救援物資を届け続けている。

トルコ赤新月社はトルコで唯一活動する赤十字・赤新月社であり、同国で長期的に活動しているパートナー団体はいない。連盟は、赤十字・赤新月社の人道支援の原則と規則に沿い、世界規模で対応するための調整に優先して取り組んでいる。

連盟は2月6日、災害救援緊急基金（DREF）から200万スイスフランを割り当て、初動対応にかかる当面の費用をまかなった。その直後、2月7日に緊急救援アピールが発出された。連盟の世界的な緊急対応（緊急対応要員）は、当初は運営管理、人員調整、緊急時の保健、通信の役割で活動し、その後、セクター別の役割で補完された。この緊急対応要員は、セクターごとのニーズと出動可能な要員の専門性に基づき、計39人が配置されている。現場における多様なアクター間の調整を確実に行うため、連盟は緊急時社会的セーフティネット（ESSN）¹の構造を基盤に、トルコ赤新月社とともに、ガジアンテプに活動拠点を設置した。

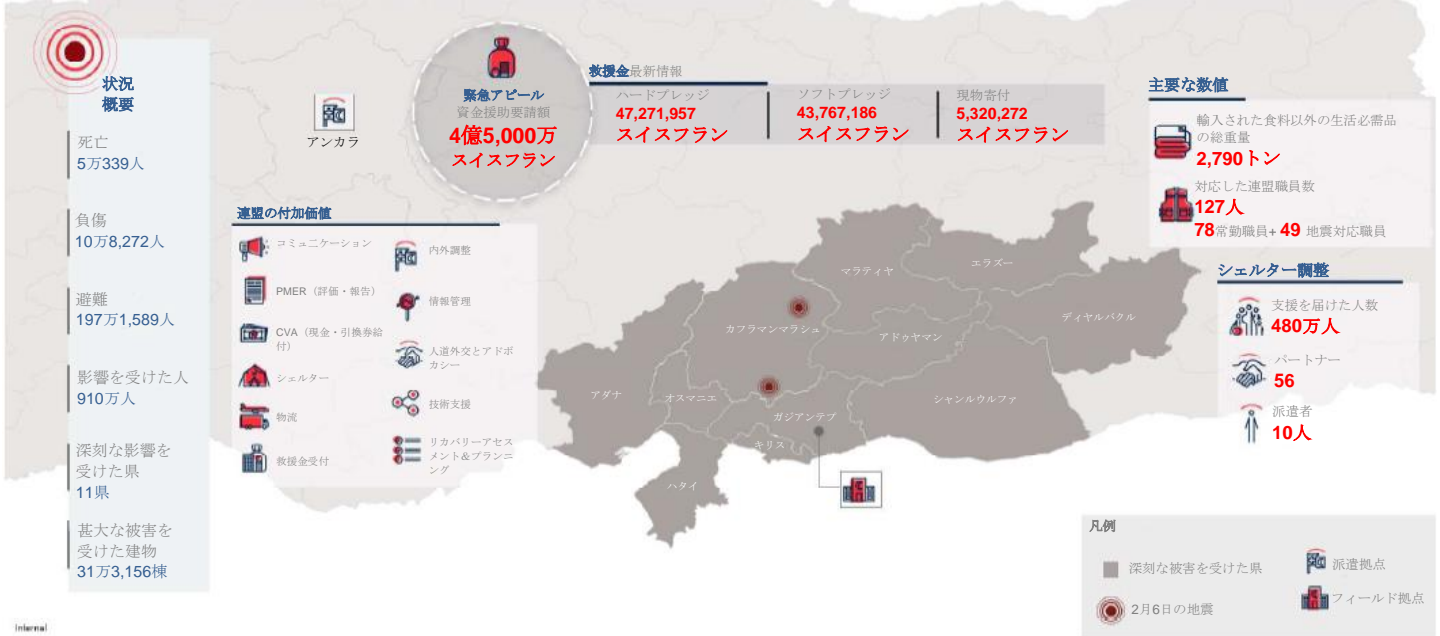
国際人道システムにおけるシェルターセクター調整の主導的役割の一環として、機関間常設委員会（Inter-Agency Standing Committee: IASC）スケールアッププロトコルの発動に先立ち、連盟はグローバルシェルタークラスターコーディネーターと、シェルターセクター調整の専門シニアチームを配備し、この機能の要件を満たした。

2023年4月20日更新

連盟の対応
地震 | トルコ



連盟は、2023年2月6日に発生した壊滅的な地震に対応するトルコ赤新月社の取り組みを積極的に支援している。このインフォグラフィックは連盟を通じてトルコに提供された支援を示すもので、救援と復興の両面からトルコ赤新月社の大規模な救援活動を増補している。



ニーズ分析

連盟とトルコ赤新月社は共同で複数のアセスメントを実施、参加した。緊急時社会的セーフティネット（ESSN）プログラムのために収集地震前の一次データおよび二次データに基づき、本震災がトルコに暮らす難民に与える影響を調査し、いくつかの予測を提供するための研究が行われた。また、影響を受けた人々全体に焦点を当てたアセスメントは、入手可能なデータを用いて、震災前の生活状況を描き、地域の中長期的な復興の道のりを提示することを目的としている。その他のアセスメントとしては、トルコ赤新月社が2,000人以上の地域のコミュニティリーダーへの調査に基づき実施した「コミュニティとの協議」アセスメント、3つの市場アセスメント（最初の地震が発生した後、トルコ赤新月社と連盟によって行われた迅速な市場アセスメント）と、連盟、トルコ赤新月社、世界食糧計画（WFP）による2つの補完的な市場アセスメント（連盟とトルコ赤新月社が実施した迅速なアセスメントを補完し、ギャップを埋めるためのもの）がある。

3度の市場アセスメントの結果では、影響を受けた世帯が必要なものを揃えるだけでなく、お金の使い道を自由に決められるようになる現金ベースの支援策の利用が推奨された。また、この施策は、地域の需要を喚起し、地域経済の活性化を支援することにも貢献できる。そして、別の重要な点として他の人道支援組織、地域行政、コミュニティベースの団体と強固なパートナーシップのもと協働し、リソースの無駄を避けることも提起された。さらに、連盟の情

¹ [緊急時社会的セーフティネット \(ESSN\) | IFRC](#)

報管理（IM）チームは、定期的に評価²、二次データレビュー（SDR）分析を行い、すべてのセクターの動向を網羅する週報と、避難、シェルター、難民などを含む特定の関心分野に焦点を当てたテーマ別レポートの両方を発行している。これらの外部のSDR報告書のうち、最も情報が新しいものを以下に示す³：

1. Shaken to the Core : Assessing the Impact of the Earthquake on ESSN and C-ESSN Recipients（ESSNおよびC-ESSN利用者への震災の影響アセスメント）[\(リンク\)](#)
2. Consultation with Communities（コミュニティとの協議）[\(リンク\)](#)
3. Multi-sectoral Initial Rapid Assessment (MIRA)（マルチセクター初期迅速アセスメント）
4. A Dire Humanitarian Situation : Rapid Market Assessment（迅速な市場アセスメント）[\(リンク\)](#)
5. Transaction analyses of KIZILAYKART beneficiaries in the earthquake zone（被災地域における「KIZILAYKART」受益者のトランザクション分析）[\(リンク\)](#)
6. IFRC, DEEP, OCHA, DFS Secondary Data Review library（IFRC, DEEP, OCHA, DFS セカンダリーデータレビューライブラリー）[\(リンク\)](#)

国連人道問題調整事務所（OCHA）は、トルコ赤新月社、連盟、国内のすべての国連機関および国際非政府組織（INGO）の関与の下、マルチセクター初期迅速アセスメント（MIRA）を主導している。トルコ赤新月社と連盟は、この評価を実行するため、データの収集、分析、可視化のサポートを行った。このデータは、全体の優先ニーズだけでなく、セクター別のニーズや利用可能な対応策に関する情報を提供し、将来の活動計画に役立てることができる。これまでの評価と体系的な二次データのレビュー⁷に基づき、本活動を通じて取り組むべき主要なニーズは以下の通りである：

優先的に取り組むべき地域： アドゥヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤが最も大きな被害を受けたと報告された。最初に、アダナ、ディヤルバクル、シャンルウルファ、キリス、オスマニエ、エラズーの6県が影響を受け、910万人が直接的な被害を受けたと推定されている。この地域には180万人以上の難民が住んでおり、彼らはすでに脆弱な立場に置かれていたため、地震は状況を悪化させた。しかし、AFAD（災害緊急事態対策庁）によると、2023年4月3日時点で破損した建物が見つかったとして、政府はさらに6県（ビンギョル、カイセリ、マルディン、デルスィム、ニーデ、バトマン）を災害地域に指定し、全国で合計11県が影響を受けたことになる。

シェルターと食料以外の生活必需品： AFAD（災害緊急事態対策庁）によると、221のテント村に約270万人、59のコンテナ村に8万5,310人が暮らしている（AFAD Information Note nr.170 2023年4月5日）。TSS（一時滞在施設セクター）のデータによると、さらに推定160万人が、非公式の場所や震災の影響を受けた家のそばで、テントや仮設のシェルターで生活を続けている。特に冬場は、火災の危険があるため、テントで生活する家族は室内で調理することができず、それがさらなる課題となっていることが指摘される。また、AFADによると、2023年4月5日時点で、影響を受けた地域の政府のコミュニティセンター（教育施設またはスポーツホール）に9万1,659人が滞在していることが報告されている。

| 滞在先の種類 | ユニット数/施設数 | 人数 | 2023年3月30日から 2023年4月5日までの変動率 |
|--------------|------------------|------------|---------------------------------|
| (手配された) テント | 66万9,798張のテントを設営 | 267万9,192人 | 8% |
| 仮設居住地/私的解決策 | 1,821カ所の非公式居住地 | 158万6,830人 | 変更なし：調査終了 |
| (手配された) コンテナ | 5万1,816個のコンテナを設置 | 8万5,310人 | 29% |
| コミュニティセンター | 該当なし | 9万1,659人 | -3% |

AFAD Information Note nr.170 2023年4月5日、IOM 2023年3月。

² [IFRC GO - トルコ：地震 - 2023年2月](#)

³ [KIZILAYKART](#)

食料安全保障：特に最も影響を受けた地域では、市場が部分的に中断され、避難中の人々は調理設備が利用できないため、すぐに食べるのできる食品や温かい食事は、対応の初期段階から優先度の高いニーズであり続けている。影響を受けた地域における市場の機能性と現金給付プログラムの実現可能性については、地域によって異なる。例えば、ガジアンテプでは、市場の機能や現金⁴の流れに支障はないが、ハタイでは、開いた店舗や現金の流動性を観察することは難しい。従って、災害対策は各被災地域に合わせて調整する必要がある。

- OCHAは、11県の42地区で高水準の食料不安が発生していると報告した（[OCHA 2023年3月30日](#)）。また、収穫や食料生産への影響から、食費の高騰も指摘されている。さらに、テントなどの仮設住宅に住む影響を受けた世帯、特に仕事や収入を失った世帯の場合、さらなる負担になる。農業生産への被害と収穫や生産に従事する労働力の不足により、大部分の基本的な生活必需品の価格が上昇していることが報告されている。

保健医療とPSS（心理社会的支援）：地震の影響を受けた地域全体では、10県のうち少なくとも15の病院が中程度から重度の被害を受け、10万人以上が負傷していると報告されている。[OCHA](#)によると、家族向けの保健施設は7つのうち1つしか機能していない。さらに、医療インフラへの負担過重や損傷により、基礎疾患を持つ人々その多くはすでに撤去されており、対応能力は頻繁に変化している。現在の状況に対して多くの人々が苦痛やトラウマを感じており、メンタルヘルスや心理的なサポートに対する需要は計り知れない。

- 政府によると、最も被害を受けた地区では、3月中旬時点で15%の一次保健医療施設（236カ所）が稼働していない。当局は人々のニーズに応えるため、影響を受けた地域に複数の保健医療施設の建設を開始した。関連する報告によると、アンタキヤ県立病院は400床、イスケンデルン県立病院は600床、救急病院は200床、デフネ県立病院は300床である。
- 抗生物質、解熱剤、長期疾病の治療薬、創傷治療薬、補装具、糖尿病、高血圧、がん、生殖医療、母子保健、コレラの治療、精神保健やトラウマケアの支援などが、地震の影響を受けた地域での現在のニーズとして報告された。保健省はすでに、ワクチン460万回分、生殖医療用医薬品26トン、外傷・医療用品23トン、移動診療所16カ所の支援を行っている⁵。
- 病気への対応と同様に、基礎的な保健医療へのアクセスも引き続き優先事項として挙げられている。授乳中の女性、子ども、慢性疾患を持つ人、障がいを持つ人、HIV感染者などは、非常に緊急の保健ニーズがある人たちである。OCHAは、深刻な病状を伴う慢性疾患と身体の障がいを、主な保健医療支援における対応のギャップとして挙げている⁶。
- 心理社会的支援は、影響を受けた人々にとって主要かつ緊急なニーズとして継続的に指摘されており、精神保健・心理社会的支援（MPHSS）は最も必要とされるサービスの1つとなっている。大切な人を失い、避難生活という状況に置かれるとともに、地震によるトラウマは人々に深刻な影響を及ぼし、心的外傷後ストレス、不安、睡眠障がいなど、さまざまな症状を引き起こしている。

⁴ <https://biz.kizilaykart.org/EN/home.html>

⁵ [OCHA](#) 2023年3月30日, [Direct Relief](#) 2023年3月28日, [OCHA](#) 2023年3月24日

⁶ [OCHA](#) 2023年3月30日, [WHO（世界保健機関）](#) 2023年3月24日

特に子どもはこうした精神的な問題を抱えやすく、子どもの行動の一部の変化（怒りを抑制できない問題、攻撃的な行動など）が報告されている。アドゥヤマン県では、子どもたちへの精神保健サポートが不足していることが指摘されている。WHO（世界保健機関）は、アドゥヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤを優先地域と定めている。心理的応急処置（PFA）は、政府が電話ホットライン、オンラインサービス、現場での支援活動を通じて提供している。これまでに、各国スタッフとそのパートナーを通じて、2万3,060人にPSS（心理社会的支援）を届けることができた。[\(UNHCR（国連難民高等弁務官事務所） 2023年4月4日、IOM（国際移住機関） 2023年4月3日、WHO（世界保健機関）/2023年4月3日、ワールド・ビジョン 2023年4月3日、UNICEF（国連児童基金） 2023年3月30日）。](#)

給水・衛生及び衛生促進（WASH）：

多くの緊急シェルターや仮設住宅では、水道が使用できない。清潔なトイレや衛生設備が利用できないため、不衛生な状態になり、女性や子ども、障がいを持つ人が安全に施設を利用することができない。さらに、給水・衛生施設の不足は、不衛生な環境や水が媒介する感染症などの流行リスクを高める。上記の問題に加え、本アピールへの資金提供が増えることで、トルコ赤新月社は女の子と女性のためのディグニティキット（生理用品や下着など女性の尊厳を守るための日用品キット）を含む、衛生分野における他の優先度の高いニーズへの対応を拡大することができるだろう。

現在、影響を受けた多くの地域で水の供給が回復しているが、特にハタイ、アドゥヤマン、オスマニエ、カフラマンマラシュでは消毒が完了していないため、この水はまだ飲用には適さないとして自治体は警告している。供給された水に廃水が混じっている可能性があり、いくつかの水質分析で重金属が検出された。さらに、インフラの損傷や瓦礫の流出による地下水の汚染リスクもある。この水を食品の製造に使用すると、食品を媒介とした感染症が発生するおそれがある。

トルコ赤新月社はディグニティキットを配付しているが、特に清潔な水や衛生設備がない非公式の居住地では、依然として高い需要がある。また、ディグニティキットには、全ての地域で入手が制限されているとされる女性用の生理用品や、乳児用および大人用のおむつも含まれている。2023年3月30日にIOM（国際移住機関）から報告されたように、女性や女の子、障がいを持つ人々にとって衛生用品は特に必要とされている。

3月中旬時点で、政府は国連機関やその他のパートナーと連携し、52万人以上に給水・衛生に関する支援を行った（USAID 2023年3月24日）。障がいを持つ人が給水・衛生に関する品物を優先的に入手できるようにしている（UNHCR（国連難民高等弁務官事務所） 2023年4月4日）。

活動におけるリスクアセスメント

リスク管理は、意思決定におけるリスク評価や、事業実施上の状況に基づくリスクの見直しなどに組み込まれており、リスク管理の指針となるリスク管理計画およびリスク選好度に関する声明を含むオペレーショナルリスク登録を設けている。これらの文書は重要なリスクを予測し、事業実施に反映するために定期的に見直しが行われる。

これまでに確認された主なオペレーショナルリスクは、セーフガードと保護、ジェンダー及び包摂（PGI）、PEARに影響を与える可能性のある誓約に関する報告、地震の影響を受けた遠隔地への救援物資の迅速な輸送に関するリスクなどである。その他のリスクとしては、CVAリスク（現金給付の受益者のターゲットイング、地元市場の物価の安定など）、データと報告の質、業務の遂行が含まれ、チームによって管理されている。軽減対策が講じられており、これらのリスクと関連する軽減対策が現在も適切であることを確認するために、継続的な見直しが行われている。

B. 活動戦略

活動戦略に関する最新情報

連盟の活動方針にあるように、トルコ赤新月社はトルコ国内における赤十字・赤新月社運動を主導すると同時に、トルコにおける唯一の赤新月社である。一方、連盟は赤十字・赤新月社の人道支援の原則と規則に沿い、世界規模で対応するため赤十字運動の連携に優先して取り組んでいる。これは、メンバー連携、トルコ赤新月社と政府を支援するために国内にいる国連や各国赤十字社との連携、さらに連盟シェルター部門の招集者としての役割に及ぶものである。この活動は、トルコ赤新月社の現地での対応能力だけでなく、連盟とグローバルな「Red Pillar」の比較優位を基盤としている。

最良の根拠に基づいた強力な活動戦略を形成するために、情報生産は極めて重要である。調整の役割を担う連盟として、また国連パートナーとともに、連盟はトルコ赤新月社を通じて情報管理、評価、分析を強化した。トルコ地震の活動戦略は、影響を受けた人々の即時および中長期的な復興ニーズに対応するため、包括的な地震対応を行うアプローチを概説しており、特に難民やその受け入れ先を含む最も脆弱なコミュニティに重点を置いている。しかしながら、活動戦略は、発災直後の数週間で作成されたため、現地のニーズや優先事項が変化しトルコ赤新月社の活動アプローチがさらに焦点化されるにつれて、自然に発展していった。

以下の表は、トルコ赤新月社における大規模な食料輸送と食料パッケージの提供を通じた食料安全保障の優先度の高さを示している。1列目はトルコ赤新月社の最新版の基本計画における優先順位付け、2列目は改訂前の連盟の緊急アピールの資金動員優先順位、3列目は連盟の緊急アピールを通じて受け取った資金の配分を示している。他のセクションで述べたように、連盟の緊急アピールおよび活動戦略は、今後数週間のうちに、復興段階への活動の移行と、アピール開始後の状況および活動の進展との整合を反映するために改訂される予定である。

| セクター | トルコ赤新月社の地震対応基本計画の優先事項 (計画) | 改訂前連盟緊急アピール活動戦略 資金 要請額 (計画) | 連盟緊急アピール初期 資金割当 (5,000万スイスフラン) |
|------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| シェルターと基本的な日用品 | 24% | 27% | 24.4% |
| 食料安全保障 | 35% | 0% | 27.2% |
| 生計 | 17% | 16% | 0% |
| 多目的現金給付 | 7% | 22.5% | 22.2% |
| 保健医療 | 1% | 5% | 0% |
| 給水・衛生及び衛生促進 | 9% | 5.5% | 1.1% |
| 教育 | 5% | 0% | 0% |
| トルコ赤新月社の能力強化 | 1% | 8.6% | 0% |
| アプローチを実現するサポート費用 | 1% | 15.4% | 25.1% |

上記の表は、連盟緊急アピールで、当初食料安全保障は国際的なリソース動員において優先されなかったことを示している。しかし、災害の規模が大きいことや、トルコ赤新月社がトルコ政府から大規模な食料支援の調整と提供を主導するよう委任されていることから、食料安全保障は計画だけでなく、活動開始後2カ月間の実施コストにおいても最優先事項となっている。

上の表で強調されているように、最初の2カ月間は、影響を受けた人々を支援するための救援と対応関連の活動に焦点が当てられている。次の予算配分では、復興評価で確認された救援活動と早期復興活動のニーズの双方に焦点を当てることになるだろう。

活動戦略は、緊急対応段階から早期復興までのトルコ赤新月社の今後の主要な優先事項や、影響を受けた人々の継続的なニーズを伝えるために、今後数週間で改訂される予定である。早期復興評価の実施により、様々なセクターにおける短期・中期的な復興ニーズが把握され、これらは今後の活動戦略の改訂（目標の改訂を含む）に反映される。

活動戦略の改訂は、緊急アピールの改訂にも反映され、早期復旧・復興に向けた現在進行中の活動や今後予定されている活動に特に焦点を当てたものとなる。これは、最も影響を受けた、弱い立場に置かれた人々を支援するための特定のターゲット基準に焦点を当て、最も影響を受けた地域でトルコ赤新月社が提供する支援を網羅するために必要な総資金として予想される、連盟全体の予算の改訂版とも一致するものである。

復興評価

トルコ赤新月社は、連盟の技術指導と支援の下、最も影響を受けたアドゥヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュの3県で復興評価を実施し、2023年2月29日から10日間にわたって行われた。

長時間の調査に加え、AFAD代表、セクターコーディネーター、関連省庁の地方局代表、救援担当者、トルコ赤新月社支部長、現地NGO代表、テントやコンテナキャンプの管理者、ムフタール（地域の伝統的な首長）と共に66人の主要情報提供者とのインタビューが実施された。トルコ赤新月社の社会福祉士と心理学者は、女性、男性、農民、事業主、青少年、高齢者、障がいのある人、シングルマザーと34のフォーカス・グループ・ディスカッションを行った。また、1200以上の世帯を対象にした広範な内容のアンケートも実施された。各県から400世帯、都市部75%、農村部25%、男女比はほぼ均等で、年齢層はよく分散している。75人以上のトルコ赤新月社スタッフとボランティアが動員され、評価の完了までをサポートした。

復興評価報告書（2023年4月21日発行）は、主要な調査結果を説明し、人々の復興への道りを明らかにし、トルコ赤新月社がこのプロセスを支援または可能にする機会を特定することを目的とするものである。

復興計画

復興計画の基礎は、復興評価で得られた知見と、救援段階から復興初期まで、セクターごとにすべての重要な優先事項をまとめた現在のトルコ赤新月社の「基本計画」が主な情報源となるだろう。

復興計画には、影響を受けた人々の進化するニーズに応えることに重点を置いた構成要素と、都市部と農村部の両方で生計と経済の回復を維持し可能にする構成要素が含まれている。その目的は、人々をこれらの支援に依存した段階から再び自立し、自給自足できる段階へと徐々に移動させることである。最終的な目的は、回復力のあるコミュニティと個人として立ち直ることである。

復興とレジリエンス会議

トルコ赤新月社とシリア赤新月社（SARC）の対応と復興活動を支援するための資源動員を続けるため、連盟は4月25日にジュネーブの常任理事国を対象とした報告会を、2023年4月26日には赤十字・赤新月社ネットワークのためのオンラインによる地震復興・レジリエンス会議を開催し、両国の赤新月社の対応と計画を発表する予定となっている。

トルコ赤新月社による復興評価報告書と復興計画書をもとに、トルコ赤新月社がすでに提供した多額の支援、影響を受けた人々の継続的なニーズ、救援段階から早期復旧・復興に向けたトルコ赤新月社の戦略・計画について発表・議論される予定である。

外部と機関間の調整

トルコやそれ以外の国における過去の緊急支援対応から得られた教訓を適用するものとして、例えばモザンビークのサイクロン「イダイ」（2019年）において、トルコ赤新月社と連盟は、活動の当初から、国連やNGOのパートナーとの連携を戦略的に優先させた。最初の数日間で、連盟は現地の国連災害評価調整（UNDAC）チームと緊密な協力関係を築き、IASCによる人道システム全体の活性化の正式発表前にOCHAとシェルターセクターの調整リーダーシップを取った。また、連盟は2023年2月20日の人道・カントリーチームの発足時から、派遣団の代表として参加した。同様に、トルコ赤新月社は1) 食料安全保障セクター、2) 現金給付テクニカルワーキンググループ、3) 影響を受けた人々への説明責任タスクチームの共同リーダーを務め、トルコ赤新月社と連盟はセクター間の調整、保護セクター、シェルターセクターの会議に定期的に参加し、人道調整構造において赤十字・赤新月社の存在を強くアピールしている。

トルコ赤新月社と連盟は、OCHA主導のマルチセクター初期ニーズ評価（MIRA）にも大きく貢献し、トルコ赤新月社のボランティアによる一次データの収集、OCHAとREACHによる一次データの分析、国連やNGOのパートナーがビジュアル化するためのデータ一覧の作成、アンカラでの政府・人道支援パートナー向けMIRAワークショップの主催を監督している。連盟はまた、2月6日からData Friendly Space（DFS）、IMMAP、DRC、OCHAと共同でDEEPの活動の一環として、人道コミュニティ向けに地震に焦点を当てた二次データレビュー結果を作成した。これらはReliefWebと[IFRC GO](#)で公開されている。

ICAP（Integrated Cash Assistance Platform：統合現金給付プラットフォーム）は、トルコ赤新月社、連盟、世界食糧計画（WFP）が共同で開発した、多目的現金給付のためのプラットフォームである。ICAPは、政府の対応を補完しつつ、現金給付活動を調整し、人道支援団体間の重複を最小限に抑えるためのプラットフォームとして機能する。ICAPは、8年前から運用されているKIZILAYKARTプラットフォームを基盤としており、すでに銀行インフラを活用した様々な政府データベースと統合されている。また、他の組織もこのプラットフォームを通じて資金を提供でき、協調的で効果的な支援を提供するという共通の目標に向け、専門知識、リソース、資金を提供することができる。

C. 活動報告の詳細

支援の戦略的セクター

統合的支援

| | | |
|---|-------------------|---|
|  | 居住支援、住居と定住 | 支援を届けた人数 18歳以上の女性：13万8,936人 18歳未満の女性：7万310人 18歳以上の男性：13万7,672人 18歳未満の男性：7万4,098人 |
|---|-------------------|---|

目的： 家を失った人々、破損のため戻れない人々、余震によるリスクのため戻れない人々の緊急および短期から中期の避難先のニーズに応えること。

| | 指標 | 実際の数値 ⁷ | 目標数値 |
|------|---|--------------------|-----------|
| 主な指標 | 集合避難所 / 宿泊施設に滞在した人数 | 38万7,828人 | 37万5,000人 |
| | 基本的なニーズに対する救済支援を受けた人数 | 42万1,016人 | 50万人 |
| | シェルターの修理（材料や労働力）のための現金・引換券、現物での支援を受けた人々の数 | 未だ開始されていない活動 | 12万5,000人 |
| | 家賃補助を受けることができた人数 | 未だ開始されていない活動 | 2万5,000人 |
| | 受け入れ先の居住条件を改善するための支援を受けているホストファミリーの数 | 未だ開始されていない活動 | 1万人 |

トルコ赤新月社は、影響を受けた人々の緊急シェルターニーズに応えるため、13万271張のテントを提供した。連盟は、2万2,752張のテントを各社から集め、パキスタンと中国から調達し、約4万5,000張の防水シートを提供することでトルコ赤新月社の活動を支援した。トルコ赤新月社のソーシャルマーケットは、12カ所で迅速に立ち上げられた。ソーシャルマーケットでは、難民を含む地震の影響を受けた人々が、現物寄付された物品を無料で、かつ尊厳を持った方法で買うことができる。これまでに、約30万人がソーシャルマーケットで衣料品や衛生用品、食料品などの買い物をした。合計52万5,871枚の毛布と3万4,866台の暖房器具が対象者に配付された。

地震発生直後に実施された緊急ニーズ評価を受けて、トルコ政府は影響を受けた人々のシェルターニーズに対応することを目的とした現金給付制度を多数発表した。これには、1回限りの基本的ニーズ / 困窮額1万トルコリラ（～500スイスフラン）、1回限りの移転支援1万5,000トルコリラ（～750スイスフラン）、住宅所有者向け12カ月間賃貸支援パッケージ（月5,000トルコリラ）、賃貸者向け12カ月賃貸支援パッケージ（月3,000トルコリラ）などがある。約160万人が最初の支援を得たが、他の選択肢はまだ準備中である。

トルコ赤新月社の現金給付プログラムに関する重要な経験と専門知識に基づき、現金ベースの介入によって提供するシェルター関連のさらなる支援が検討されている。より詳細かつ焦点を絞ったアセスメントが、支援のギャップ、ニーズ、政府の支援制度へのアクセスが困難な脆弱なグループを特定し、シェルターと住居のセクターにおけるトルコ赤新月社の活動範囲を決めるために必要である。

この移行期に、現金給付支援チームはすでに、シェルター特有の費用も対象に含む多目的補助金プログラムを展開しており、今後数カ月間、被災世帯が必要とするサポートを提供する。

⁷ AFADに納入されたテントの受入人数に基づく。



約1,300人が避難したアドウヤマンの家族用テントの一部。テントは地域のスポーツスタジアム内に設置された。写真提供：トルコ赤新月社



生計支援と食料安全保障

支援を届けた人数

18歳以上の女性：29万8,272人 18歳未満の女性：15万944人

18歳以上の男性：29万5,561人 18歳未満の男性：15万9,077人

目的：

影響を受けた人々の緊急かつ長期的な復興ニーズに応えるため、温かい食事や、生計を支える資産の保護、復興開始のためのリソースを提供する。

| | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|-------|---|---------------|-------|
| 主な指標： | 食料を手に入れた人数 | 90万 3,854人 | 125万人 |
| | 自営業を含む雇用機会のために必要なサービスや情報を提供した世帯（および人）の数 | 未だ開始されていない活動 | 25万人 |
| | 生計と食料安全保障に関する評価を実施した合計 | 該当なし | 5 |

トルコ赤新月社はトルコ政府から、大規模な食料配給サービスの調整と提供の主導機関としての役割を委任されている。これまでに、トルコ赤新月社は影響を受けた11県において、2億6,347万6,816食の温かい食事と2,745万7,230食の食料パッケージの調整（および輸送）を担当した。トルコ赤新月社は、今回の災害で影響を受けた人々の継続的な基本的ニーズに応えるため、大量の食料を届けることを引き続き最優先事項としている。



トルコ赤新月社のスタッフとボランティアは、ラマダンを避難所で過ごす人々のためにイフタル料理を準備し提供した。写真提供：トルコ赤新月社

トルコ赤新月社は震災発生の日からケータリングトラックを現地に派遣し、夜を外で過ごす人々に温かい食事を配付するためにリソースを動員した。トルコ赤新月社は、トルコ国家災害対応計画 (TAMP) の下、大規模な食料配給の主要パートナーであり、AFAD の調整の下、地震の影響を受けた人々に対応チームの食料ニーズにも応じている。トルコ赤新月社の調整の下、公的機関やNGO からなる 810 人の食料供給プラットフォーム関係者がフル稼働でサービスを提供している。震災の結果、広範囲で避難民が発生し、生計や市場システムの混乱が起きている。

初期の迅速な市場アセスメントにより、現金・引換券、生計プログラムを開始することの重要性が示された。

震災後、生計を立てる機会が不足するが、影響を受けた人々に手段を提供することで、長期的な自立を確保することができる。さらに、現金・引換券給付による支援は、影響を受けた人々の優先順位に基づいて最も差し迫ったニーズを満たすことができ、地域経済の活性化という相乗効果も期待できる。

右のインフォグラフィックは、なぜ食料安全保障がトルコ赤新月社の最優先事項なのかを明確に示している。これは、これまでの食料配給の膨大な規模と、影響を受けた11県にわたる数百万人の人々にこの支援を提供するための高度な調整とロジスティクスを示すものである。



食料配付の統計の概要

出典：トルコ赤新月社、2023年4月14日



多目的現金給付支援

支援を届けた人数

18歳以上の女性：4万6,200人 18歳未満の女性：2万3,380人
 18歳以上の男性：4万5,780人 18歳未満の男性：2万4,640人

目的：

影響を受けた人の中で最も弱い立場にある人々に、基本的なニーズを満たすことができる現金給付を実施する。

指標

実際の数値

目標数値

条件付きおよび無条件の現金・引換券
支援を受け取った人々の数

14万人

75万人

ニーズアセスメント（現金）を実施した合計回数

5

5

この報告期間の終わりまでに、支部への14万枚の電子引換券の配付が完了した。引換券の価値は500トルコリラで、全国に広く展開する店舗チェーンA101で有効である。トルコ赤新月社の各支部は、受給資格基準⁸に従って、1世帯あたり最大3枚の引換券を配付した。ICAPを通じて提供される多目的現金（MPC）給付の計画の最終段階が進行中である。完了した迅速な市場評価（トルコ赤新月社と連盟による）の結果と、影響を受けた地域のムフタルと協議して実施されたニーズアセスメントが、活動の計画に用いられた。最低支出バスケット（MEB）の計算によると、援助の額は1世帯あたり3,000トルコリラとされる。1世帯あたりの平均人数は4人である。

ターゲティング分析は4月第1週に完了した。影響を受けた世帯のリストは、家族・社会サービス省（MoFSS）と災害緊急事態対策庁（AFAD）から受け取ったものである。トルコ赤新月社、世界食糧計画（WFP）、連盟のテクニカルチームはこのリストをもとに、最も深刻な被害を受けた12県の中で15万世帯の最も脆弱な世帯を絞り込んでいった。第1グループの3万1,258世帯には、4月の第2週に第1回目の給付が行われる。2番目のより大きなグループには、4月末に最初の支援金が支払われる。地震の多目的現金（MPC）の支援期間は2カ月間だが、トルコ赤新月社、連盟、WFPは復興期の戦略を練っている最中である。

トルコ赤新月社は連盟の支援を受けて、現金給付支援ワーキンググループ（CWG）の共同議長を務めている。会議は毎週ガジアンテプで開催され、オンラインでも行われる。トルコで活動する様々な人道支援機関の代表が幅広く参加している。CWGは地震への対応として計画・実施されているCVAプログラムの取り組みを調整し、調和を図っている。

保健医療、給水・衛生及び衛生促進（WASH）を含む



保健医療

(MHPSS／地域保健／医療サービス)

支援を届けた人数

18歳以上の女性：29万8,272人 18歳未満の女性：15万944人
 18歳未満の男性：29万5,561人 18歳未満の男性：15万9,077人

目的：

影響を受けた人々に、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）を含む緊急の保健医療サービスを提供し、迅速で正確、かつ信頼できる情報とサポートを提供し、彼らが行動を起こし健康を守ることができるようにする。

⁸ 選考基準は以下の通りである：(1) 震災前に社会調査により生活困窮者と認定された、またはトルコ赤新月社やSASFによる支援を受けていた (2) 震災後に公的機関・団体から生活困窮者と認定されたことを知らされた (3) 震災により倒壊または大きな被害を受けた住宅に居住していた。

| | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|-------|--|--------------|--------|
| 主な指標： | 一次医療サービスおよび/または公的医療機関への紹介を受けた人数 | 80万4,578人 | 15万人 |
| | MHPSSのサービスを受けた人数 | 9万9,276人 | 60万人 |
| | 応急手当の訓練を受けた人数 | 未だ開始されていない活動 | 4万人 |
| | 稼動している巡回診療チームの数 | 6 | 11 |
| | 緊急事態への対応として、ヘルスプロモーションを受けた人数 | 未だ開始されていない活動 | 60万人 |
| | MHPSS（心理的応急処置およびその他のMHPSS関連トレーニングを含む）のトレーニングを受けた人数 | 未だ開始されていない活動 | 1,000人 |

精神保健・心理社会的支援（MHPSS）

トルコ赤新月社の、影響を受けた人々へのMHPSS支援能力は高い。赤十字社・赤新月社は、トルコの心理学協会など、トルコ内に多くのパートナーを持っており、トルコ赤新月社は取り扱うケースを評判の良いサービスに紹介できる。現在、地震で被害を受けた主要都市に10の心理社会的支援の拠点が有り、建設されたキャンプにチャイルドフレンドリースペースを設けるなど、多くのアウトリーチプログラムが行われている。トルコ赤新月社の心理社会的支援（PSS）スタッフは、派遣された巡回診療チームの一員でもあり、農村地域のニーズを把握し、それをトルコ赤新月社にフィードバックすることで、PSSサービスを農村地域に拡大することができるようになった。

トルコ赤新月社では、影響を受けた人々への支援に加え、スタッフやボランティアの多くが直接・間接的に影響を受けているため、彼らへの心のケアも優先している。トルコ赤新月社は現在、スタッフやボランティアに無償でPSSを提供するための方策を検討している。

応急処置と医療支援

この間、トルコ赤新月社は緊急対応ユニット（ERU）を通じて、巡回診療チーム（MHU）で影響を受けたコミュニティに各地域での緊急保健医療対応を提供し続けてきた。トルコ赤新月社は現在、6つの都市を拠点に11班の巡回診療を配備し、農村部やキャンプ内で保健医療を提供している。

チームは通常、以下のメンバーで構成される：医師（MD）1名、看護師1名、公衆衛生専門家1名、PSS代表者1名。また、歯科専門のユニットと固定式診療所を設置し、巡回診療チームとともに運営している。すべての巡回診療は、一次医療サービス、基本的な診察（血糖値、レントゲン）、処方、紹介サービスを提供できる。

現在、巡回診療はトルコ赤新月社のERU名簿に登録されたボランティアの医療従事者によって10日間のローテーションで運営されており、1日に50～100人の患者に対応している。公衆衛生の専門家は、保健省と共有するために、感染症流行のリスクや不衛生などのリスク要因に関連する現場観察と評価に基づく報告書を作成している。この情報は、保健省が優先的に予防接種を行う地域を特定するのに役立っており、子どもたちが定期的に予防接種を受けられることを保証している。



心理社会的支援とメンタルヘルスデスクは、地震の余波に対処するためにキャンプ全体に設置されている。写真提供：トルコ赤新月社

トルコ赤新月社は保健省と緊密に連携し、チームはサービス提供の強化や省からの指示によりニーズへの対応に乗り出す準備が整っている。省に報告し、保健情報システム（HIS）に反映させるため、包括的な報告システムを開発中である。トルコ赤新月社と保健省は共同で12カ月の計画を立てており、トルコ赤新月社は影響を受けた地域に最低6つの巡回診療を提供する予定である。

トルコ赤新月社はまた、カフラマンマラシュのEMT（緊急医療チーム）との指導を通じて、臨床ERUの能力を向上させている。UKMED（英国医学教育データベース）は、トルコ赤新月社のメンバー3人にマネジメント指導を行った。

地域に根ざした疾病予防と健康増進

トルコ赤新月社は、連盟の地域ベースの保健医療と応急処置チームの訓練を受け地域ベース保健医療チームを有しており、疾病予防と健康増進のための地域に基づいた支援を実施する際にはこれまでの経験を活かしている。対応の初期段階では、トルコ赤新月社はコミュニティとの関わりを深め、健康情報やサービスへのアクセスを改善することに重点を置いた。そのために、地域のコミュニティリーダーと協力し、医療チームが現地で活動することを地域住民に周知させた。村によっては、地元のモスクからコミュニティに通知することもあった。



給水・衛生及び衛生促進（WASH）

支援を届けた人数：

18歳以上の女性：6万2,931人 18歳未満の女性：3万1,847人
18歳以上の男性：6万2,359人 18歳未満の男性：3万3,563人

| 目的： | WASHサービスの提供を通じて、水系感染症のリスクを低減し、影響を受けた人々の尊厳を確保する。 | | |
|-------|--|--------------|--------|
| | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
| 主な指標： | WASH状況評価の総実施数 | 1 | 4 |
| | WASHトレーニングを受けたスタッフとボランティアの人数 | 未だ開始されていない活動 | 2,000人 |
| | 対応期間中に衛生促進活動で到達した人（および世帯）の数 | 該当なし | 60万人 |
| | 衛生用品を受け取った人数 | 19万701人 | 60万人 |

現地調査はカフラマンマラシュ、アドウヤマン、ハタイの都市部と農村部で行われ、一部は保健チームと共同で、また主要な対話者として、常に地元のトルコ赤新月社対応者と連携した。WASH施設を含む仮設シェルターが設置されつつあるが、障がいのある人全般（および特に妊婦や子どもなど移動困難者）のWASHへのアクセシビリティや一般的な運用・維持管理の面で改善の余地がある。場所によっては、個人の衛生状態が厳しいため、下痢やシラミ症、疥癬（かいせん）の事例が報告されている。

PSSやチャイルドフレンドリースペース、巡回診療チーム、食料配付など、他のトルコ赤新月社の活動とWASHを関連付ける機会が提案されており、近い将来、トルコ赤新月社のWASHカウンターパートと本部レベルで協議し、トルコ赤新月社の判断で他の潜在的支援策も検討する予定である。外部との調整については、ガジアンテプではUNDACが連絡を取っているが、県レベルではオフラインで調整が行われている。内部では、連盟ジュネーブ本部の保健医療ユニットが、給水・衛生及び衛生促進に関心のあるパートナー赤十字社とのオンライン報告会を進行した。

トルコ赤新月社は、ハードウェア関連の成果を達成するための特定のWASHの委任を受けていない。トルコ赤新月社のWASH活動の焦点は、対象となる影響を受けた人々にNFIを配付することであった。給水・衛生及び衛生促進の直接的な活動は、影響を受けた県全体で他の実施組織が主導している。トルコ赤新月社は、他組織のWASHセクターの他の部門によって行われる水と衛生支援を補完する形で支援を提供し続ける。

これまでにトルコ赤新月社は、19万701個以上の衛生キットと、移動式シャワーや洗濯施設を提供し、影響を受けた人々を支援している。継続的なサポートは、TRCが次の段階の活動を計画する一環である。

保護と予防



保護、ジェンダー及び包摂 (PGI)

支援を届けた人数

18歳以上の女性：490人 18歳未満の女性：4,506人
18歳以上の男性：485人 18歳未満の男性：4,520人

目的：

影響を受けた人々に対する、保護、ジェンダー及び包摂、セーフガーディングといった脅威の防止、緩和、対応。

| | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|-------|---|--------|--------|
| 主な指標： | チャイルドフレンドリースペースを利用する子どもたちの数 | 8,020人 | 2,000人 |
| | 保護、ジェンダー及び包摂の活動で支援を届けた人数 | 1万人 | 60万人 |
| | 性的搾取や虐待の防止と保護、子どもの保護に関する研修を受けたスタッフ、ボランティア、関係者の数 | 12人 | 2,000人 |

PGIの主流化とセーフガード

連盟代表部は、国別代表部とガジアンテブ現地チームのスタッフ向けに、セーフガード緊急対応ブリーフィングを設定した。この件に関する人々の意識を高めるため、保護、ジェンダー及び包摂およびセーフガードに関する社内啓発メッセージを代表団内で回覧している。加えて、通報窓口とセーフガードの情報提供ポスターが連盟のオフィス周辺に貼られた。

これまでに、1万個のベビーキットがキャンプ全域で配付され、32万3,030個の乳児用用品が平等に配付された。移動式のチャイルドフレンドリースペースは、2023年2月15日以降、毎日平均135人の子どもが訪れ、ケアを受けていると報告されている。

トルコ国内における連盟の保護、ジェンダー及び包摂フォーカルポイントは、国連人道カントリーチームの保護セクターコーディネーターとの関わりと調整を続け、子どもの保護、ジェンダーに基づく暴力 (GBV)、女性のエンパワメントを含む地方の保護会議とサブセクター会議に参加してきた。連盟とトルコ赤新月社は、地震活動に関する性的搾取、虐待、ハラスメントからの保護 (PSEA) と子どもの保護に関するリスクアセスメントに取り組んでおり、これは次回の活動報告書で発表される予定である。

事業計画におけるPGIの主流化に関しては、(セーフガーディングを含む) セーフガーディング上のリスクとコントロールが、監査と連携してオペレーショナルリスク登録に含まれている。PSEAとソーシャル・インクルージョンに焦点を当て、コミュニティ参画と説明責任 (CEA) 部門の赤十字スタッフに主要なメッセージを共有する。今後の評価における保護、ジェンダー及び包摂主流化のために、監視と報告 (M&E) および計画・監視・評価・報告 (PMER) 部門との緊密なコミュニケーションをとることは、計画および実施時に、より優れた統合的アプローチを設定するのに役立つ。

子どもの保護（保護者のいない／家族と離れ離れになった未成年者）

トルコ赤新月社は、カフラマンマラシュとアドゥヤマンに2つの移動式のチャイルドフレンドリースペースを設置した。5つの移動式子どもPSSチームは、シャンウルファ、アダナ、ガジアンテプ、

アダナ、ハタイ（2回）で活動を続けている。トルコ赤新月社コミュニティに基づく移動プログラムのPSSユニットは、チャイルドフレンドリースペースの活動を開始し、子どもの保護紹介のサポート、子ども向けのPSS、トルコ赤新月社コミュニティセンターの専門知識と経験の活用など、組織内の既存の専門知識と実績を活用している。これには、影響を受けた地域に設置された20の移動式子ども向けテント、3つの移動式チャイルドフレンドリースペース、5つの移動式子ども向けPSSチーム、仮設宿泊所の子ども向けスペースが6つ含まれている。チャイルドフレンドリーユニットは計34カ所の運用を予定している。移動式PSSチーム、チャイルドフレンドリースペース、コミュニティセンターで働くトルコ赤新月社職員は、全員、子どもの保護報告を適切に行うための訓練を受けている。



影響を受けた地区では、チャイルドフレンドリースペースや移動式PSSチームが設置されている。写真提供：トルコ赤新月社

離散家族支援（RFL）

トルコ赤新月社チームは、家族が行方不明や死亡の可能性のあるケースを報告するために当局が設置したメカニズムを利用し、離散家族支援のニーズをサポートした。トルコ赤新月社の離散家族支援サービスは、家族・社会サービス省（MoFSS）と密接に連携し、行方不明の子どもの捜索にあたった。赤十字社・赤新月社は、負傷者や死亡者のリストにアクセスする目的で、MoFSS、保健省、移民管理局（PMM）と定期的に連絡を取り合っている。家族の同伴のない未成年者に関する報告を受けると、トルコ赤新月社はMoFSSに照会し、データベースで検索する。トルコ赤新月社は、地震により行方不明となったすべての国籍の人の行方を追う要請に応じている。公的機関のデータによると、登録された子どもは1,902人、家族と再会した子どもは1,476人、病院に付き添った子どもは322人、施設に保護された子どもは104人、身元が確認できた子どもは1,820人、まだ不明／未確認の子どもは82人である25。トルコ赤新月社は、人身売買防止のトレーニングを公的機関の関連する職員に提供し、活動を支援している。

一時避難所での暴力やGBVの報告、子どもの保護に関する懸念、一時避難しているグループ（難民を含む）間の緊張の高まりなど、地震による影響を受けた人々の間で、満たされない深刻な保護ニーズが存在し続けている。保護、ジェンダー及び包摂に関する継続的な技術支援は、ターゲティングアプローチや活動ガイダンスを含め、シェルターと現金給付部門に提供されている。保護、ジェンダー及び包摂ガイダンスは現金ベース支援（CBI）ワーキンググループにうまく統合されている。例えば、連盟とトルコ赤新月社の保護、ジェンダー及び包摂フォーカルポイントは、4月27日にガジアンテプで行われる保護と現金給付に関する省庁間ワークショップの進行をサポートし、現金給付プログラムの設計に保護、ジェンダー及び包摂の最低基準が考慮されること、そしてトルコ赤新月社が現金プログラミング経験から学んだ教訓に基づいたものであることを確認する予定である。

トルコ赤新月社は、震災で影響を受けた女性や子どもの個人的なニーズに応えるため、震災で影響を受けた女性のためのWhatsApp Lineを開設している。トルコ赤新月社は、コミュニティセンターや移動式PSSユニットを通じて、子どもの保護、GBV、その他のMHPSSのニーズについて、政府サービスやその他の専門機関への紹介を継続して行っている。トルコ赤新月社が収集した匿名化された保護・紹介データは、4月末に共有される予定である。



コミュニティ参画と説明責任 (CEA)

コミュニティのニーズ、優先事項、背景を十分に理解し、

目的： 有意義なコミュニティへの参加、オープンで誠実なコミュニケーション、フィードバックを活動に反映させる仕組みを統合し、対応を支援する。

| 指標 | 実際の数値 | 目標数値 | |
|-------|--------------------------|----------|------|
| 主な指標： | トルコ赤新月社が開設した情報発信チャネル数 | 5 | 4 |
| | コミュニティからのフィードバックコメントの収集数 | 8万4,650件 | 15万人 |
| | コミュニティフィードバック報告書の作成数 | 0件 | 24件 |

地震対応に関連する情報の拡散には、トルコ赤新月社168のコールセンター、KIZILAYKARTウェブサイトとFacebookページ、SMS、対面など、5つの拡散チャネルが使用されている。

地震発生当日には、地震の影響を受けた人々に対して地震に関する重要な情報を記載した15万777通のSMSメッセージを送信し、地震発生後に何をすべきかという意識を高め、関連する電話地図に関する情報を提供した。168のコールセンターは、ガジアンテプからアンカラに一時的に移転、8人のオペレーターで当初は24時間稼働し、その後14時間に調整された。コールセンターには、アンカラでの運用中に地震に関する5650件の問い合わせがあった。コールセンターは、ガジアンテプ市による建物の構造的健全性の評価を受け、2月17日からガジアンテプでの業務を再開した。様々な政府機関からの重要なアップデートやアナウンスのいくつかは、簡潔にメッセージを送るために手直しされて、Kizilaykart Facebookページで共有され、対応するインフォグラフィックは4つの言語で利用可能である。2月6日から3月22日までの間、168のセンター（トルコ国籍の人向け）には、地震に関する電話が約7万9,000件あった。コール数の関係で、内容やフィードバックの分析はまだ行われていないが、トルコ赤新月社と連盟が共同で実施する予定である。データクリーニングに関する規約のため、受信した電話の数に応じて、分析に最大3カ月かかることがある。

地震発生から数日の間に、コミュニティのフィードバックチャンネル（ソーシャルメディアの分析、コールセンターでの通話に基づくトルコ赤新月社の観察）を通じて特定された緊急のニーズは、シェルター（避難所）、家族追跡（行方不明の親族や家族の発見）、食料へのアクセスであった。時間の経過とともに、ID更新に関する情報のニーズは高まっている。CEAチームは、誤報の解明と回避のためにソーシャルメディアの手動モニタリングによる積極的な噂の追跡と、現地に配置されたスタッフによる現地観察からの噂の収集に重点を置き、主要機関の発表や最新情報の検証を引き続きサポートしている。また、社会的な緊張とそれが生み出す力学をモニタリングし、それが対応にどのような影響を与えるかを監視することも、さらなる目的の一つである。

調整に関しては、CEAは省庁間の保護と基本的ニーズのワーキンググループに積極的に参加し、保健のメッセージに関する協力チャンネルについてWHO（世界保健機関）との対話に取り組んでいる。OCHAも地震メッセージに関する協力に関心を示し、連盟が作成したCEAに関する研修資料、特にトルコ代表団のCEAチームが作成したCEA in CVA eラーニングモジュールを利用できるように要請している。連盟のCEAはトルコ赤新月社とともに、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が主導して新たに結成された被災者に対する説明責任（AAP）ワーキンググループに積極的に関与している。



リスク低減、気候への適応、復興

目的：

影響を受けた人々の、将来の災害や気候変動の影響に対する脆弱性を軽減する

| 主要な指標： | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|--------|--|--------------|--------------|
| | 脆弱性と能力の評価に基づき、コミュニティベースの災害リスク軽減（DRR）計画および気候リスクを策定し、実施した支部およびコミュニティの数 | | 未だ開始されていない活動 |
| | 気候・環境に関する活動を届けた人数 | 未だ開始されていない活動 | 35万人 |

4月に実施された復興アセスメントの結果を用いて策定される復興計画では、リスク低減と気候適応が中心的な要素となることが期待される。



環境持続可能性

目的：

より環境に配慮したサプライチェーンの実践と地元産品の調達、効果的な廃棄物管理とリサイクル、長期的なセクター別支援策の環境スクリーニングに焦点を当て、支援活動による環境影響を低減する。

| 主な指標： | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|-------|---|-------|------|
| | コミュニティにおける環境意識の向上と能力開発活動、キャンペーンなどコミュニティでのリーダーシップ、参画、コミュニティ主導の取り組みを促進するセクター運営戦略における存在感 | | 0 |

報告期間中に大きな更新はなかった。環境持続可能性は復興フェーズで主流となる予定である。緊急時には、現物支給から引換券（後に多目的現金給付）へ早期に移行することで、輸送や保管に伴う環境への悪影響を最小限に抑えることができる。連盟は、輸送に伴う環境負荷の低減と地域経済の活性化を図るため、トルコ赤新月社を通じた現地調達を全面的に支援している。

実現のためのアプローチ



赤十字社・赤新月社の強化

目的：

活動戦略や計画に記載されている既存の能力強化の取り組みを実施するためにトルコ赤新月社を支援し、国や地域チーム内の利用可能な技術リソースを活用して、活動の後の段階でさらなる計画を練り開発する。

| 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|--|--------------|--------|
| 活動する支部の数 | 175 | 11 |
| 主な指標： 対応や活動管理のスキルを高め、緊急事態に適した保護、安全、支援を提供したボランティアの人数 | 15万人 | 1,500人 |
| 災害対応に関する特定のテーマについて研修を受けた職員およびボランティアの人数。トピックは、心理的応急処置（PFA）、配付、調整、モニタリングなどが含まれる。 | 未だ開始されていない活動 | 1,500人 |

報告期間中に大きな更新はなかった。赤十字社の強化活動は、復興のフェーズで本格的に展開される予定である。

175のトルコ赤新月社支部が、影響を受けた地域だけでなく、地震によって人々が移り住んだ地域でも対応している。さらに、現在126のトルコ赤新月社血液供給拠点が震災の影響を受けた人々を支援している。20のトルコ赤新月社コミュニティセンターは、保護官、心理学者、保健専門家など、各自の能力を通じて活動を支援している。トルコ各地にある10の災害対策センターは、いずれもスタッフ、機材、車両を動員し積極的に対応している。災害対応の研修や経験を積んだ災害マネージャーやスタッフが、災害発生1日目から現地調整し、サービスを提供している。影響を受けた地域以外の地域にあるトルコ赤新月社コミュニティセンターが提供するサービスのひとつで、避難した家族の住居探しや生活用品の入手を支援する。また、全国にある支部では、衣類、NFI、非常食を配付し、避難した家族を支援している。

これまでに延べ15万人のボランティアがこの活動に参加している。トルコ赤新月社は、影響を受けたコミュニティを支援するボランティア（およびスタッフ）が、シャワーやトイレを提供する移動式の給水・衛生ユニットとともに、PSSサポートを利用できるようにした。

倉庫の容量を拡大する必要があった。このため、トルコ赤新月社はアンカラ、ガジアンテプ、アダナの各エリアに倉庫を追加で借りてオペレーションをサポートし、大規模な物流要件を満たした。継続的な活動をサポートするための車両調達が進捗中である。



連携とパートナーシップ

目的：

連盟加盟社と赤十字運動の間の連携をより良くし、補完的な技術・運営を獲得することで、外部パートナーとの連携・協力を強化する。

主要な指標：

| 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|-----------------------------------|-------|------|
| 各国赤十字社連携会議が開催され、連盟加盟社に最新情報が提供された数 | 32 | 20 |

各国赤十字社との連携

連盟代表部は、各国社の増強とリソースの調整を担当する緊急対応スタッフを配置することで、調整能力を強化した。強力なトルコ赤新月社と、多国間および二国間の関与により、この活動は新しい協働を仲介し、サービスを一つにまとめている：

- 資金調達、各国赤十字社の存在、訪問、情報ニーズなど、連盟加盟社関連のあらゆる活動について、トルコ赤新月社と連盟の間で調整と情報交換を継続する。
- 政府を通じて、あるいは政府とともに派遣されたトルコ赤新月社チームを積極的にフォローアップし、原則やルール、メンバーの調整と関係について助言している。
- 電話、対面およびオンラインによる二国間ブリーフィング、状況報告、特定の問い合わせへの対応など、より多くの加盟社に統合された情報を提供するさまざまな方法を模索する。
- モニタリングと報告を標準化し、説明責任と透明性を確保するために、連盟全体のモニタリングと報告の枠組みの実施に対する国内支援の確立。
- 連盟事務局長の訪問を組織するため、トルコ赤新月社と緊密に連携し、3月にヨーロッパとアメリカの連盟副会長と各国赤十字社の能力開発（NSD）の連盟事務局次長を含む2回の訪問を10のパートナー社を対象に実施する。
- 資金調達の取り組みについて会員と積極的に関わり、よく調整された幅広い資金調達活動へのサポートを提供する。
- 緊急対応期間後の継続性と持続性を確保するため、メンバーシップの調整に関するより長期的なアプローチの開発に取り組む。
- 赤十字・赤新月人道支援の原則と規則に基づき、学んだ教訓を今後の構成員調整のためのシステム強化や準備に生かせるよう、積極的に取り組む。

ムーブメント連携

連盟は、トルコ赤新月社の要請に応じて専門家の派遣を促進する用意があるなど、トルコ赤新月社とその活動への支援についてICRCと調整を続けている。

緊急対応要員

緊急対応要員を派遣する各国赤十字社へのコミュニケーションと情報共有の支援を継続する。

外部ステークホルダー

連盟またはトルコ赤新月社のいずれかが、主要なセクター別作業部会で主導的または共同議長の役割を担っている主要作業部会を含め、政府および国連機関を含む関連する外部アクターとの調整を引き続き強化する。

ドナー、外部パートナー、外交官、および民間セクターや非伝統的なドナーを含む他の主要な外部ステークホルダーとの代表として、積極的に関与している。



シェルターセクターの調整

| | | | |
|-------|---|-------|------|
| 目的： | 人道的シェルターと居住セクターを調整し、包括的で質の高い、一貫したシェルター・居住対応を支援する。 | | |
| 主な指標： | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
| | 連盟がアンカラと現場レベルで開催したシェルターセクター調整会議の数 | 43 | 216 |
| | シェルターセクター調整会議に出席するパートナー社の数 | 56 | 20 |

動員・調整体制

人道・カントリーチーム（HCT）によるセクターベースの調整メカニズムの設定とIASCによるスケールアッププロトコルの発動（2023年2月16日）を受けて、連盟は地震に対するシェルターセクターの対応を調整するリーダーシップを取り、この目的のためにグローバルシェルタークラスターコーディネーターと副コーディネーター（最初の4週間の緊急対応サポート）、巡回コーディネーター、情報マネージャー、技術コーディネーターを含む専門の上級チームを動員し、存在感と戦略および運営指導能力を確保した：

- 機関間調整レベルへの助言（アンカラの人道調整官とHCT）
- セクター間調整レベルでの洞察と意見の提供（アンカラとガジアンテプのOCHA/UNDAC）。
- 各国当局と連絡を取り合い、従事するパートナー組織や関連するステークホルダーに構造的な調整サービスを提供する。

チームの調整：緊急対応期間

人道救援対応期間中（国連のフラッシュアピールが2023年5月17日まで）、予測可能で献身的な調整サービスを確保するため、情報マネージャーの交代（2023年3月15日）とともに、緊急対応コーディネーターに代わって長期専任コーディネーターが配置され、状況におけるニーズやパートナーによって示された最初の要請に応え、追加の顧問による短期支援の役割（4週間の展開）が動員された（モニタリングと評価、サイト計画アドバイザーと環境アドバイザー）。連盟主導のシェルター調整チームには、オーストラリア赤十字、カナダ赤十字、オランダ赤十字、スウェーデン赤十字のほか、連盟事務局、IOM（国際移住機関）やCAREといった他のセクター機関のメンバーも含まれている。

セクターの調整：全体の活動

連盟が主導するシェルターセクターは、スケールアッププロトコルに必要なレベルの資源を動員し、セクターごとの調整会議を開始するなど、最初に行動を起こしたセクターであった。連盟は2月16日に第1回シェルターセクター調整会議を開催し、当初は週2回のペースで定期的に会議を開催してきた（当初はアンカラから、3月上旬にガジアンテプに移動）。これを、週1回の全体調整会議と週1回の技術調整会議へ移行（3月上旬）することで、全体計画と対応調整の問題を扱う戦略的および技術的な議論の流れを、拠点レベルのセクター活動調整によって確保し、ガジアンテプと拠点レベルの両方から、セクター間および横断的問題の調整に反映した。

セクター間の調整活動全体

OCHAを中心としたセクター間の調整は、当初アンカラで週2回、ガジアンテブで隔日、そして最も被害の大きかった4県（ハタイ、カフラマンマラシュ、アドゥヤマン、マラティヤ）ではUNDACを中心とした拠点レベルで断続的に実施された。3月上旬から、ガジアンテブで週2回、セクター間の調整会議が最も影響の大きかった4県（ハタイ、カフラマンマラシュ、アドゥヤマン、マラティヤ）で週1回、拠点調整機構を通じて開催されている。

拠点の調整：セクターとセクター間、県レベル

最も深刻な影響を受けた地域におけるニーズ、ギャップ、能力、活動の優先順位をよりよく理解し調整するために、シェルターセクター調整チームは、拠点レベルのUNDAC/OCHAセクター間調整機構に合わせた県レベルのセクター調整のフォーカルポイントとして、アクティブで能力のある赤十字・赤新月社に以下の通り協力を要請した：

- IOM（国際移住機関）は、ハタイとマラティヤのハブで、シェルターセクターのコーディネーションサービスを提供する支援を行っている。
- 連盟シェルターセクターチームは、カフラマンマラシュとアドゥヤマンの拠点で直接調整を招集している。

シェルターセクターのハブレベル別週次会議は2月23日にハタイ県で始まり、その後数週間かけて、カフラマンマラシュ、アドゥヤマン、マラティヤでも展開され、それ以降毎週開催されている。

調整と情報管理

セクターの戦略的枠組と優先事項の策定を支援するため、チームはギャップ分析プロセスを通じて、ニーズの範囲とレベル、政府からの利用可能な支援、セクターの対応能力を共同でマッピングし、最終的には、救援対応に情報を提供する構造的な戦略ガイダンス（例：救援から復興までの支援の道程、支援の選択肢、シェルターニーズの地理的分布を導く被害度分析）を作成した。

同時に、チームはフラッシュアップビルで定義された戦略目標に対するシェルターセクターの貢献を測定するため、シェルター対応に関するモニタリングの枠組を開発した：

- この枠組に対して、隔週でアクティビティインフォプラットフォームを通じてデータを収集する。
- チームはOCHAと緊密に連携し、強固な報告ツールを確保し、シェルターのパートナーが成功するための情報交換会を実施した。
- 当初の56組から、現在は14組のパートナーが完了した活動を定期的に報告している。
- そのデータは、シェルターセクターが開発し、一般公開されているダッシュボードに反映されている。

このセクターはまた、OCHA、他のセクター（特に保護/PGI、WASH、TSS、早期復興）、サブセクター/横断的作業グループ（特にIMWG、CBIWG、MHPSS、WEHA）と協力して、セクターを通じて、またはセクターを超えて主流化するべき主要課題、ツール、実践に関する連携を確保し、IMWG（情報管理作業グループ）との毎週の関わりを通じて、特に情報管理実践に関する連携について関連性を持たせ、展開中の様々なセクターや他の評価に反映させている。

シェルターセクター：トルコへの救援対応 ウェブページ

シェルタークラスターウェブサイトの専用ページは早くから設置され、シェルターセクターのパートナーや内外の関係者の情報ニーズに応え、対応のペースを伝え、状況を反映したワンストップ・ショップとしての役割を果たし続けている（[トルコ地震 2023 | シェルタークラスター](#)）。

技術調整

チームは、過去の地震から得た教訓の共有、障がいのある人のインクルージョン、環境への配慮など、さまざまな課題に対して、早い段階から技術的なアドバイスを行ってきた。この対応にまつわる複雑さを考慮し、現在および新たな技術的課題に関するガイダンスの議論/精緻化のための専用プラットフォームが作られた。テクニカルワーキンググループ（TWG）を設置し、3月1日から毎週1回の定例会議を開催し、次のように対応した。

- 緊急シェルターと基本の日用品（BHI）の基準と仕様 | テクニカル・ガイダンス（TG）ノート
- 緊急事態における障がいとインクルージョン | テクニカル・ガイダンス
- 非公式の居住地における火災予防 | テクニカル・ガイダンスとヒントシート、火災安全の実践
- 緊急シェルターのための環境配慮 | シェルターとBHI材料に関するテクニカル・ガイダンス
- アスベストの取り扱いに関する環境配慮 | 評価
- 正式および非公式の居住地用の遮光キット | テクニカル・ガイダンスノート
- 生活空間／シェルターの改善、床面の向上 | テクニカル・ガイダンスノート
- 軽微な損傷を受けた住居への帰還を支援する軽補修プログラム | テクニカル・ガイダンスノート（案）

現在進行中および計画中の政府支援の範囲と資格基準のマッピングに基づき、チームは人道シェルターセクターが政府の対応努力を補完・強化するための戦略として、救援から復興への道筋と支援策のオプションを策定した。

シェルターセクターのインパクト

連盟のコーディネートにより、シェルターセクターのパートナー組織は、合計で約23万2,000世帯、88万1,000以上の生活空間やシェルターを改善し（フラッシュアップピールのシェルターセクターの目標の58%）、約130万世帯、480万人以上に家庭生活を再開するための基本の日用品を支援してきた。



事務局サービス

目的：

トルコ赤新月社が現在の危機に対して長期的により良い対応ができるよう、また将来の活動のためにより良い支援を受けられるよう支援し、災害管理のための効率的な国際協力ができるようにする。

| | 指標 | 実際の数値 | 目標数値 |
|-------|--|-------|------|
| 主な指標： | 意思決定に情報を提供し、連盟ネットワークの貢献の影響と証拠に関するモニタリングと報告を支援する、データ管理システムが機能している赤十字・赤新月社の数 | 1 | 1 |
| | 緊急対応について実施された評価／レビューの数 | 0 | 5 |
| | 資金調達や知識共有のためのグローバルプラットフォームにおけるコミュニケーション戦略関与の確立 | 1 | 1 |

物流

2月6日の地震によるトルコ赤新月社の倉庫インフラへの被害はなく、その後、在庫の損失はなかった。震災への対応として、トルコ赤新月社は102名の人員でサポートする9つの倉庫に5万4,207平方メートル、或いは3万パレット分の倉庫スペースを確保した。9つの倉庫は、3つの地域施設と6つの仮設施設で構成され、仮設施設はアダナ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤ、アドゥヤマン、アフシン／エルビスタンにある。

震災対応開始以来、トルコ赤新月社は空路と陸路で貨物を受け取り、9つの倉庫で3,400件以上の貨物を受け取っている。トルコ赤新月社は、58台のトラックとトレーラーで在庫を配送している。

4月5日現在、物資リクエストに対する連盟物資と現物寄付の納入はすべて終了している。現物寄付により5万個以上の衛生キット、4万4,000枚の防水シート、7万4,000枚の毛布、その他ランプや多目的テントなど様々なNFIが集まった。

人的資源：地震から2カ月後、連盟のトルコ代表部は通常の業務形態に戻るよう取り組んだ。主に以下のとおりである：

- 善管注意義務が確保された。
- 派遣要員として働くスタッフは、徐々に通常の業務にシフトしている。
- 新しい組織図が設計され、ミッションの人員を確保するための採用が行われている。その際、緊急対応派遣は必要に応じて長期的なポジションに置き換えるべきであること、国際的な役割は将来の国有化につながる可能性があることを目標としている。

震災対応でも「One Delegation」の考え方は維持された。

コミュニケーション

連盟とトルコ赤新月社は現地で協力し、影響を受けた地域を支援している。両団体とも、国内外のメディアから取材依頼が来ていた。連盟が国際的なメディア報道に重点を置いているのに対し、トルコ赤新月社は国内外のプラットフォームに情報と可視性を提供している。連盟は、トルコ赤新月社と連携して活動するコミュニケーション代表を1名現地に派遣している。連盟とトルコ赤新月社のコミュニケーションチームは、現地でのコミュニケーションニーズに対応するため、規模を拡大している。今回の地震を受け、両団体はソーシャルメディア活動を強化し、Twitterで定期的に情報を更新し、影響を受けた地域の現状や最も緊急なニーズについて詳細をグローバルに共有している。さらに、多様なオーディエンスに向けた様々なソーシャルメディアプラットフォーム向けに多くのコンテンツが制作され、この活動をさらに促進するためにTikTok広告がドナー国で展開されている。連盟のコミュニケーションチームは、すべてのキーメッセージとリアクティブラインを最新に保っている。メディアスペースと国の状況を定期的にモニタリングし、コミュニケーション計画を地震対応のニーズに合わせて調整する。さらに、連盟は、地震対応に関する通信の最新情報を含め、すべての赤十字社・赤新月社の通信チームと定期的に調整している。最後に、連盟は、寄付をする、あるいは募金目的のために地域社会に認識を広めたいと考えている赤十字社・赤新月社、大使館、国内外の著名人から多くの訪問要請を受けており、コミュニケーションチームは常にメディア／ソーシャルメディア捕捉とトルコ赤新月社との訪問調整を確保している。

その他、コミュニケーション関連の統計データを以下に示す：

- 4月中にメディアやソーシャルメディアに取り上げられる4名の著名人の訪問が見込まれる。ミス・ワールド・コロンビア、スティーブン・バートレット、エキン・スー、ミス・ワールド・トルコなど、今後もさらに見込まれる。
- 積極的なコンテンツを含む、独自のメディア／ソーシャルメディアコンテンツを作成した複数の赤十字社・赤新月社による10以上の訪問：オランダ赤十字、オーストリア赤十字、レバノン赤十字、メキシコ赤十字、カナダ赤十字、アメリカ赤十字、デンマーク赤十字、スペイン赤十字、日本赤十字、韓国赤十字。
- 英語、フランス語、スペイン語、アラビア語、ドイツ語、ギリシャ語、トルコ語など、複数の言語で世界中のメディアから取材を受けた。
- 2月6日以降、連盟／赤十字／赤新月社がトルコ／シリア地震に関連して、メディアやソーシャルメディアで11万回以上言及された。
- ジュネーブと現地で連盟のスポークスパーソンによって320以上のメディアインタビューが行われた。
- 2月15日から18日にかけて、連盟のジャガン・チャパゲイン事務総長が、シリアとトルコの大規模な地震対応活動を視察した。今回の訪問で、チャパゲイン氏は、この対応の中心にいるシリア赤新月社やトルコ赤新月社のチーム、ボランティア、指導者と会談した。
- 海外および国内のメディアへのインタビューを実施した。
- ソーシャルメディアでの震災に関する投稿は、これまでに60万人以上に届いている。
- 2月7日、連盟はその日だけで9万件のアクセスを記録した。これは検索のピークであり、通常の平日のウェブサイトの3倍以上である。
- @IFRC、@IFRC_europeおよびIFRC_MENAで定期的に最新情報を発信する。

情報管理（IM）とデータ分析：

規模拡大：情報管理担当者と人道情報アナリストが、緊急対応展開の情報管理・データ分析チームに加わった。

ダッシュボードとDEEP：データフレンドリースペース（DFS）の地震対策に、既存のDEEPからタガーとアナリストを提供した。今回の展開で得られた二次データレビュー（SDR）をダッシュボードに集約し、IFRCGOページのタブに掲載した。連盟とトルコ赤新月社がUNDACとともにマルチセクター迅速ニーズ評価（MIRA）を調整する役割を果たした結果、MIRAダッシュボードが作成され、データと共にIFRCGOで公開されている。



遠隔地のSIMSコーディネーターが配備され、代表のIMチームからタスクを受け、作戦計画のためのベースマップ、市場評価のためのGISサポート、毎日の調整ブリーフィング、状況概要をサポートするインフォグラフィックなど、9つの活動に対応するプロダクトを制作した。このオペレーションの立ち上げ以来、IMチームはSIMSとともに17以上の活動に対応するプロダクトを制作してきた。

計画、モニタリング、評価、報告（PMER）

状況報告書（SitReps）は隔週で作成され、関係するステークホルダーに回覧される。国際赤十字運動、ドナー、その他のステークホルダーに新鮮な情報を提供するため、同じ報告書をIFRC Goに掲載している。連盟全体の報告：地震活動戦略に携わった連盟加盟社から収集したプログラム指標と財務データを開発し、連盟全体の報告のためのプラットフォームを構築するために使用されている。指標値に対する達成度は、トルコ赤新月社のモニタリング・報告チームと緊密に連携しながら、定期的に収集している。

活動の緊急段階で連盟を支援するために派遣されたオーストリア赤十字からのPMER緊急対応サポートは、2023年4月1日付でフルタイムの代表と交代した。震災の緊急アピールに賛同して、いくつかの提案がなされている。寄付者への対応へのリンク（セクションDの下）には、このアピールに寄せられた寄付に関する詳細が記載されている。

多目的現金給付への介入については、連盟、トルコ赤新月社、世界食糧計画（WFP）の技術チームにより強力なモニタリングスキームが確立されている。2023年4月から6月にかけて、定性と定量の両方を組み合わせた演習を実施する予定である。これらの演習には、最初の送金の交換率を測定するためのパルスチェック調査、受益者の満足度と認識を評価するためのプロセスモニタリング演習、現金の活用と受益者が直面するかもしれない予想される課題について詳しく説明するためのフォーカスグループ討論、介入の効果を評価し、ギャップや課題を特定するための配付後のモニタリング調査などが含まれる。